

キャリア発達から見た初年次教育

First Year Experience from a viewpoint of Career Development

寿 山 泰 二

要旨

大学の新生を対象とした学習の動機付けなどを促す初年次教育が注目を集め、2008年3月に初年次教育学会が発足した。この背景には、2007年9月の中央教育審議会大学分科会制度・教育部会の「学士課程教育の在り方に関する小委員会」が公表した審議経過報告書において、大学生の意欲や学力低下の指摘がある。また、「非学力選抜（AOや推薦）」入試の弊害もみられる現在、高校から大学への移行時に発生する課題等を新しい教育プログラムである初年次教育の中で実践していくことが、「学士力」を養成する基礎となる重要な取り組みであることをキャリア発達の視点から考察している。

キーワード: 初年次教育、リメディアル教育、キャリア教育、キャリア発達、移行問題、学士力

I. はじめに

2008年3月11日に初年次教育学会設立大会が同志社大学で開催された。初年次教育学会設立趣意書を要約すると、初年次教育は1970年代後半から80年代前半にかけてアメリカの多くの高等教育機関で導入され、学生の中退率抑制や学生の「成功」に有効な教育プログラムであることが評価され、現在では世界20カ国以上に広がっている。その背景として、高等教育のユニバーサル化の進行に伴い、多様な学生が高等教育に進学するようになる一方で、卒業時の質保証が求められるようになり、入学した学生を大学教育に適応させ、中退などの挫折を防ぎ、成功に水路づける上で初年次教育が効果的であるという期待や評価が高まっている。こうした高等教育を取り巻く環境変化は、日本の

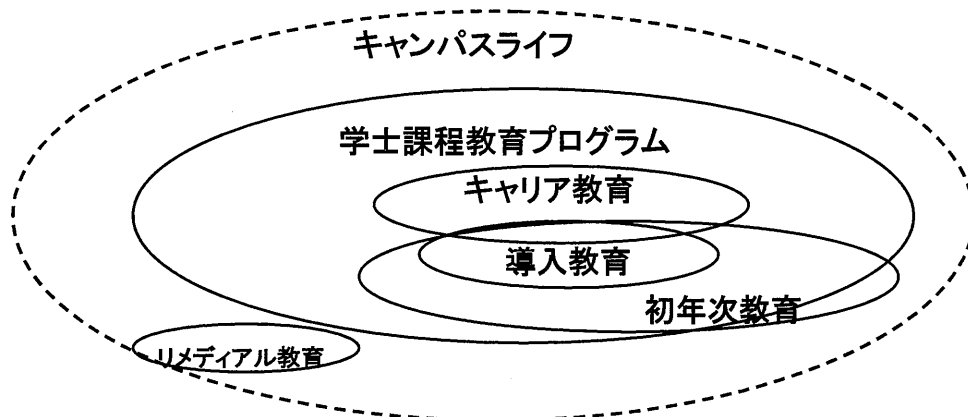
高等教育機関にも及び、近年、学力・学習目的・学習動機・学習習慣の多様な学生を受け入れるようになってきている。2007年9月に出された中教審大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の在り方に関する小委員会」による『学士課程教育の再構築に向けて』（審議経過報告）においても、高等学校から大学への円滑な移行に果たす初年次教育の重要性が指摘され、学士課程教育の中に明確に位置付けることが提言されている。これらの国内外の諸状況の変化を背景に、日本でも初年次教育は急速な拡がりを見せ始め、研究者による研究の成果や担当教職員による効果的なプログラムの構築が増加している。そこで、日本での実践や教育方法の開発や改善に加え、初年次教育の教育効果の測定や理論的説明をはかり、初年次教育の持つ重要性を日本の高等教育界に定着させていく必要が高まっている現状を踏まえた初年次教育学会の設立である。学士課程教育の再構築が要請される現在、初年次教育の持つ意義、現状、課題を整理し、今後の学士課程教育をキャリア発達の視点から考察してみたい。

II. 初年次教育の定義・意義

初年次教育とは、「高校（と他大学）からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新入生を対象に総合的に作られた教育プログラム」と定義される。また、ここでいう学生の「成功(Success)」とは、大学進学によって学生が目指している教育上の目標（大学卒業、あるいはそれに続く大学院進学）、また個人的な目標（就職など）の実現に向けて順調に進んでいることを言っている。具体的には、①学問的・知的能力の発達、②人間関係の確立とその維持、③アイデンティティの発達、④キャリアと人生設計、⑤肉体的・心理的健康の保持、⑥人生観の確立を指している。類似する「1年次教育」や「導入教育」については、「移行」という観点から高校卒業後直ちに大学に入学してくる学生だけでなく、3年次への編入生にとっても編入先大学の「最初の年」は多くの困難と不安を伴うもので、新たな大学生活を始める「最初の年」という意味で「初年次」の方が適切な表現とされる⁽¹⁾。一方、「リメディアル教育」については、「補習教育」であり、「学習技能の分野における特別な欠如を矯正する営為」であるとして初年次教育と明確に区別される。この背景には、初年次教育は、国際的には「First Year Experience」と呼ばれていること。すなわち、大学への円滑な移行を促すためには、教室内の学問的経験だけでなく、課外活動や寮生活も含めて教室内外で包括的・総合的に大学への移行を円滑にする必要があること。したがって、正確に表現するなら「初年次経験教育」とすべきところだが、日本語的にすわりが良くないところから「初年次教育」としているのである⁽²⁾。

初年次教育の意義は、端的に言えば、大学での学習意欲や基礎学力が低い新入生に対して、学習の動機付けや学習習慣形成を支援して基礎学力を引き上げることにある。大学経営の観点からも不本意入学者の中退率引き下げと卒業生の就職率向上に直結する必要不可欠な教育制度でもある。

【図表1】学士課程教育プログラムとの関連



(出所) 濱名篤「初年次教育・導入教育・キャリア教育・リメディアル教育との関係－学士課程教育の観点から－」大学教育学会課題研究集会要旨集、2006年11月、26-29頁。

低意欲・低学力の大学生がなにゆえ増加したのか。初等・中等教育を踏まえての高等教育であるはずが、その前提となる初等・中等教育の在り方そのものが問われる一方、少子化傾向が進んでいるにも関わらず、増加傾向の4年制大学において、半数近くが定員割れを起こしているのは必然である。定員割れを補おうとAO入試や推薦入試を中心とした入試改革を行った結果、学力試験による選抜を経ることなく大学の門を安易にくぐることになる。高校側もできるだけ早い段階での進路確定を希望するところから、生徒の意志や方向性が明確でないにも関わらず、定型的な進路指導が行われている。自らの意志に反する大学・学部への入学も増加し、大学での適応が難しくなり、大学中退へ向かうのは極めて当然の結果と言える。

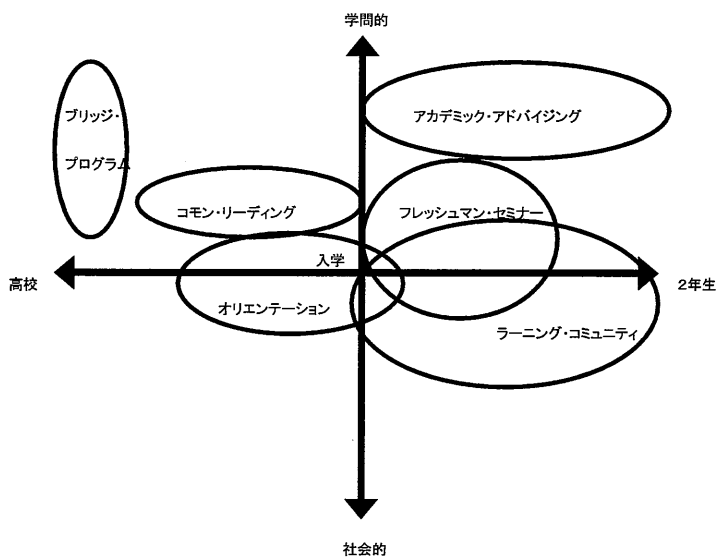
漢字の読み書きや英語力自体の低下が通常授業の理解を阻み、リメディアル教育や初年次教育への傾注を余儀なくされ、なかなか高度な専門分野の内容まで踏み込めないのが現状である。大学1年生というより高校4年生である。こうした大学1年生を大学生活に適応させるために至れり尽くせりの高等教育へと変化してしまった。初年次教育、リメディアル教育、キャリア教育が高等教育の中で最も重視される時代なのである。

【図表1】は、学士課程教育プログラムの中における各教育プログラムの位置付けであるが、筆者は、実際の守備範囲は、キャリア教育が初年次教育やリメディアル教育をも包含するものと考えている。事実、初年次教育が目指す具体的内容は、これまでキャリア教育が実施してきたものである。大学4年間のキャリア形成を考える場合、初年次におけるキャリア教育が果たす役割は非常に大きい。中退することなく自らの進路決定を行い、就職内定並びに大学卒業という「成功」を獲得するためにはできるだけ早い段階での大学生活への適応は不可欠であり、キャリア発達の観点からも初年次のキャリア教育は最重要課題のひとつとなっている。

Ⅲ. 米国の初年次教育の現状

1972年サウスカロライナ大学のガードナー博士は「フレッシュマン・セミナー」として University 101 という新入生の大学への適応を支援するコースを開設した。このコースの狙いは、①学問上の成功（大学での学習に必要なノートの取り方、時間管理、論文執筆の方法、図書館での資料の探し方など、いわゆる「学習スキル」を多くの課題や期末試験を通じて習得する）、②人間的成長（人間や価値観の異なる多様な人々との交流を通じて多様性の意と他者への敬意を理解するとともに、自らの価値観を確立し、将来責任ある市民として求められる批判的思考力や意思決定能力を育む）、③最新の技術（入学と同時に配布される電子メールアドレスを使って、学生同士あるいは担当教員と情報交換したり、ウェブを利用した資料・データ収集のノウハウを習得したりして、大学の有する学習資源を最大限に活用できるようにする）、④大学コミュニティへの参加（様々なクラブ、学生団体、コミュニティ団体、リーダー養成プログラム、あるいは各種催しの紹介を通じて、さらに担当教員、ピアメンター、大学院生に TA との親密な交流を通じて、大学コミュニティの一員になっていく）、⑤大学内外の情報紹介（どこに履修届を出せばよいのか、あるいは数学や英語がわからないといった勉学上の困りごとや、病気になったときにどの病院へ行けばよいかなど、学生が必要とする情報の提供）、⑥将来の進路（将来の進路が未定な学生は、専門と関連が深いセミナーを受講することによって、進路についてより深く考える機会を与えることである³⁾。

【図表2】米国の初年次教育プログラム



(出所) 濱名篤・川嶋太津夫編『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向－』丸善株式会社、2006年11月、9頁。

University 101 は、大学に学問的、社会的に適応するために必要なスキルや支援を最大 25 人という少人数の環境のもとで 1 学期間（半年）提供することによって、新入生が大学でサバイバルするためのいわば「基地」の役割を果たしている。しかし、週に 2 回授業があるだけで、新入生の大学への適応（統合）への支援は不十分である。仕事を持った通学生の多い都会型大学の場合は、大学に滞在する時間も限られ、他の学生の交流も限られることから、社会的な統合には課題が多いとされる⁽³⁾。[図表 2]のように、現在のアメリカの初年次教育は、フレッシュマン・セミナーを中核としてそれを補完する形で様々な支援体制が取られている。「ブリッジ・プログラム」は、特に大学進学が困難な地区や人種の高校生が大学に来て授業を受け、大学とは何かを理解することによって大学進学へのモチベーションと学力を高めようとする試みである。「オリエンテーション」は、大学進学前に十分な情報を提供して大学への移行を円滑に促すと同時に、進学予定者及びその親に対して大学のホスピタリティを示すことによって他大学への進学を防ぐという大学経営上の狙いもある。「コモン・リーディング」は、「サマー・リーディング」とも呼ばれる取り組みで、入学予定者全員に同じ本を夏休みに読書することを求め、入学直前または直後に内容や感想について議論したりするものである。「アカデミック・アドバイジング」は、一人ひとりに担当教員あるいは大学院生が配置されて、受講科目の選択や履修上の困りごとに対して個人的に支援する仕組みである。「ラーニング・コミュニティ」は、複数の学生が同じ授業を受講する形態から、最も総合的な形態として、2名の教員が担当科目の内容を調整のうえ、同じグループの学生が両方の授業を受ける方式もある。同じグループの学生が常に一緒に受講し、また放課後も同じグループで予復習を助け合うことによって、学業面の成功が高められると同時に、共同体としての社会的統合も強化される⁽⁴⁾。

初年次教育は、発達心理学と学習理論から派生したディベロップメンタル教育（発達促進教育）による影響が大きい。ディベロップメンタル教育は、学問への準備状態を高め、診断に役立つ評価と対応するコース割り当てを提供し、教育に対する社会的障壁を減じ、学習スキルを増大させる。ディベロップメンタル教育の方略は、大学の厳格さに対して全般的に備えができていない初年次生に機会を提供するための方法として集中的に与えられてきた。このため、学位取得に関わる標準を引き下げると断じる批判もあるが、何百万という初年次生に高等教育への参入機会を与えてきたし、現在も与え続け、同時に彼らの学問的な達成度とリテンションを高めることを示してきた⁽⁵⁾。

アメリカの大学における初年次教育の現状は、上記プログラムがすべての大学で実施されているわけではない。大学ごとに利用可能な資源や文化が結合して、各種のアプローチのうちのほんのいくつか、おそらく 1 つだけが採用される状況が生み出されているのが実情に近いという⁽⁶⁾。また、初年次生の体験を向上させるための一連のプログラムやサービスの成長を鼓舞し、支援してきたが、今なお十分な仕事がなされたとはいえない状況にある。中退率もなお高く、初年次の価値も、いくつかのキャンパスでまだ十分に認識されていない。初年次教育の諸活動全般をも通した評価（アセスメント）は実施されていないし、実施されているところでも、その評価活動の知見に基づ

いた意思決定がなされていないケースが多い。さらに、いったん初年次が終了すれば、学生はもはや支援を必要とせず、初年次教育は早期に終了するものと想定されており、2年目のスランプ (the sophomore slump) として知られている2年次生の学業成績の落ち込みが避けがたい結果としてしばしば発生する。ほとんどの大学で初年次に関する厳格な「自己評価 (セルフスタディ)」を課していない⁷⁾ことも要因と考えられる。

初年次教育の先進国であるアメリカにおいても、すべての大学で十分にその成果が見られたわけではないが、高等教育への門戸を拡げ、移行問題を支援し、大学生活を有意義に送るための知見を数多く提供してきた実績は、日本の大学においてもアメリカに初年次教育プログラムは大いに参考となるものである。

IV. 日本の初年次教育の実態

同志社大学の山田教授が2003年7月に初年次教育を実施している8校9学部の1年次生に対する調査によると、アメリカ型の初年次教育の内容がそのまま日本の初年次教育として機能するという事は容易ではないことが判明している。たとえば、リーダーシップの育成は盛んに日本でも必要であるとの声が高いが、それは日本の初等・中等教育においてほとんど醸成されてこなかった項目であり、それを大学の1年次・初年次で育成しようとしてもなかなか身につくものではない。むしろ初年次教育に限らず、1~4年間での全体的な教育での継続性が求められると指摘している。

また、日本の大学においては、極少数の教養系大学を除けば、ほとんどは専門学部から成り立っており、専門分野と結びついた内容の初年次教育が実施されている。このメリットとして、アメリカのように比較的後期に進路選択をするのではなく、早期から学ぶ分野への意欲を育成すれば、専門分野に焦点化することが比較的容易であること。コスト面からも専門をベースにした初年次教育は、費用対効果があることを挙げている⁸⁾。

2005年度及び2006年度において、文部科学省先導的の大学改革推進委託事業で初年次教育システムを調査した大阪市立大学大学教育研究センターは、初年次教育科目 (あるいはそれに類するもの) を①FYE 的内容 (大学生活への適応教育・学びへの動機付け教育・アカデミックスキル/スタディスキル/スチューデントスキル教育/ライフプランニング教育 etc)、②リメディアル教育的内容、③専門基礎的内容 (専門教育への導入教育を含む)、④初年次向け演習型・少人数教育、⑤その他 (オリエンテーション等授業科目外の取組も含む) に分類⁹⁾するとともに、FYE 的内容を実施規模、実施単位、実施形式に3分類している。実施規模については、全学的科目として実施しているのか、学部学科等個別部局の独自科目として実施しているのか、実施単位については、複数学部混合型で実施されているのか、学部・学科・クラス等毎に実施されているのか、実施形式については、少人数型として実施しているのか、多人数の一斉講義形式で実施されているのかで分類・整理したところ、①大半の大学で何らかの形でFYE 的教育を実施しており、その多くは全学共通科目として実施して

いた(21校中14校、19科目)。②実施形態として多かったのは、少人数演習形式によるもので、訪問した国公立大学はすべての大学で少人数演習型形式によってFYE教育を実施していた。ただし、同じ少人数演習形式であっても、学部混合で実施の場合、学部・学科・クラス等個別単位で実施されている場合、また、必修科目として開講されている場合あれば、自由選択科目として開講されているものもあるなど、大学によって様々な実施形態であった。③少人数演習型のみならず、多人数講義型、1科目内あるいは1つの取組内における多人数講義と少人数演習の複合型のほか、同一大学で全学課目として、少人数演習的FYE科目と多人数講義型の科目両方を提供している事例も複数見られた。④科目名を見ても、その実施内容は多様であること。特に、FYEの中でも、文章表現やキャリア形成などに重点を置いた科目を提供し、それらの観点から初年次の教育を整備・発展させてきた大学も複数見られた⁽¹⁰⁾。

[図表3]FYE 的教育的実施形態分類

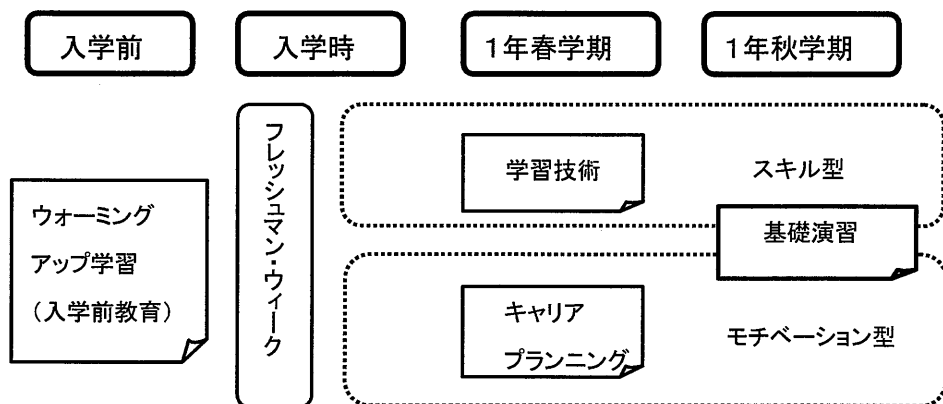
実施規模 実施単位 実施形式	全学的科目		各局毎科目
	学部混合型	実施は各局毎	各局毎実施
少人数演習型	国立B大 (少人数セミナー) <自由選択> 国立C大 (教養セミナー) <必修> 国立c大 (基礎セミナー) <必修> 国立e大 (少人数セミナー) <自由選択> 国立f大 (基礎セミナー) <必修>	国立A大 (総合科目B:フレッシュマン・セミナー) <必修> 私立H大 (文章表現科目) <必修> 私立K大 (文章表現I) <自由選択・一学部で必修> 国立a大 (教養演習/キャリア形成論) <必修> 国立e大 (コアセミナー) <必修> 私立h大 (1年次セミナー101・102) <必修>	国立A大 (図書館情報専門学群:教養と科学) 公立D大 (人間環境学部:論文購読法等) 公立E大 (人間環境学部:人間環境学講義・演習等) 私立G大 (文学部:研究基礎(1)、商学部:ベ シク演習、理工学部:科学技術と 倫理、総合政策学部:基礎演習等) 私立I大 (工学部・理工学部:フレッシュマンセミナー) 私立L大 (各学部の少人数ゼミ・演習)
多人数・少人数 複合型	国立B大 (情報探索入門) <自由選択> 私立F大 (総合科目:キャリア開発I) <必修>	私立J大 (教養特別講義I) <必修>	私立I大 (情報環境学部:カリキュラム計 画/ワークショップ等) 国立d大 (ガイダンス科目)
多人数講義型	国立C大 (教養特別講義) <必修> 国立c大 (大学でどう学ぶか) <自由選択> 私立i大 (総合科目) <必修>	私立I大 (私立I大で学ぶ):e-learning <自由選択>	

(出所) 飯吉弘子「初年次教育システムに関する研究～国内大学訪問調査の事例分析」大阪市立大学『大学教育』

第5巻第1号、2007年8月、75頁。

日本の大学の中でも早い段階から初年次教育に対する組織的取組を実施してきた関西国際大学の事例を見てみると、初年次教育の基本理念から「気密室型」と「醗酵室型」の2つの方向性を踏まえたプログラムを策定している。前者は潜水艦の気密室のように、気圧を調整する部屋に例えて、高校から大学への移行は程度の差こそあれ、なんらかのカルチャーショックを伴いやすいので、そのショックを和らげ、高校の学習形態から大学の学習形態へのスムーズな移行を目指すタイプで、大学生活に必要な学習スキルの習得を目指す「スキル型」教育と親和性がある。一方、後者はビールの発酵のように種（酵母）を植えてついで良い方向に変化させるイメージに例えて、教員が種（学びのきっかけ）を与え、ファシリテートしていくことで、学生が自らのモチベーションを高めていく（発酵させていく）タイプで、体験型やグループワーク型の学習と親和性が高いとしている⁽¹¹⁾。

【図表4】関西国際大学の初年次教育のスキーム



(出所) 濱名篤・川嶋天津夫編『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向－』丸善株式会社、2006年11月、3頁。

関西国際大学では、初年次教育のスキームとして、入学前教育と1年次全体を初年次教育の対象として初年次教育のプログラムを実施している。具体的には、入学前の「ウォーミングアップ学習」、入学式前後の1週間に行われる「フレッシュマン・ウィーク」、春学期の「学習技術」及び「キャリア・プランニング」、秋学期の「基礎演習」が中核となっている。

「ウォーミングアップ学習」は、次年度入学予定者を対象として、2月と3月に2日ずつ実施されるプログラム（任意参加）で、入学予定者がいち早く大学生活を体感することで、学習に対する不安を軽減し、高校から大学への円滑な移行を促進する狙いを持っている。詳細を見ると、「タイムマネジメント」（スケジュールの立て方、時間管理のテクニック）、「スタディ・スキルズ」（ノートの取り方、レポートの書き方、図書館の利用法）、「基礎英文法復習」、「コンピュータ入門」（ワードの基本、

エクセルの基本、Web 閲覧・検索の方法) などがある。

「フレッシュマン・ウィーク」は、新入生が大学生活への不安を解消し、大学生活に早く適応できることを目的にしている。具体的には、ガイダンスと人間関係づくりに分けられ、ガイダンスには、学科や履修のほか、上級生がキャンパスを紹介する「キャンパスツアー」がある。人間関係づくりは、教職員と学生が交流する「キャンパスカフェ」や「バーベキューパーティ」がある。これらのプログラムは、在学生を中心としたフレッシュマン・ウィーク実施委員会が数ヶ月前から企画・運営しているものである。

初年次教育の中核となる正規科目として、「学習技術」「キャリア・プランニング」「基礎演習」の3つがあるが、「学習技術」はスキル型、「キャリア・プランニング」はモチベーション型、「基礎演習」は両者の中間型に分類される。「学習技術」は、タイムマネジメント、聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・書く・表現する・伝えるなどの大学生活に最低限必要な学習技術を身につけることを目指している。

「キャリア・プランニング」は、広い意味で生涯にわたる生き方を設計することだが、ここでは大学卒業後の社会生活についての設計を意味し、この演習では、学生がキャリアプランについて多角的に考え、最終的には、各自のキャリアプランを立てることを目指している。具体的コンテンツとして、①自己分析、②コミュニケーション能力の育成、③大学生活への適応、④キャリア理解、⑤社会状況への認識と理解の5つを挙げている。

「基礎演習」は、秋学期に開講され、「学習技術」で身につけたスキルを再確認するとともに、「キャリア・プランニング」で身につけた社会やキャリアについての認識や理解を深め、2年次以降の専門教育への橋渡しを目指している。その意味でスキル型とモチベーション型の中間に位置する内容となっている⁽¹²⁾。

同志社大学及び大阪市立大学の調査からも日本の初年次教育の実態は、「高校（と他大学）からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新入生を対象に総合的に作られた教育プログラム」とした初年次教育の定義を各大学がそれぞれの実情に即した体制で実施していることがわかる。また、具体的内容とした①学問的・知的能力の発達、②人間関係の確立とその維持、③アイデンティティの発達、④キャリアと人生設計、⑤肉体的・心理的健康の保持、⑥人生観の確立などは、まさにキャリア発達を支援する教育、すなわち、キャリア教育そのものである。

また、最も熱心な初年次教育への取り組みが行われている関西国際大学の初年次教育プログラムを見ても、リメディアル教育やキャリア教育が中核となっている。特に、「キャリア・プランニング」はキャリア教育の柱でもある。こうした実情を見ると、初年次生へのキャリア教育が初年次教育と言ってもよさそうである。また、初年次教育とは区別されたリメディアル教育も「円滑な移行」を図る上で必要不可欠な教育であり、初年次プログラムに組み込まれるのはごく自然な結果とも言える。

[図表1]では学士課程の観点から理論的に初年次教育、導入教育、キャリア教育、リメディアル教育と分類・区別されたが、現実に各大学で実施されている初年次教育の実態は、上記の4教育が混在したものである。重要なことは、初年次生に対する「円滑な移行」を支援することであり、その教育内容を分類することではない。必要なのは各大学各学部の描くゴールに向けて、自学の学生たちが望むキャリア形成を支援するための実態に即した初年次教育である。

V. おわりに

移行(transition)問題について、中央教育審議会大学分科会大学教育部会の中で、関西国際大学学長の濱名教授は「高校から大学、大学から社会人といった発達段階での移行問題であり、新しい環境への社会的な適応、対人関係の構築、場になれること等を含め、大きな課題となっており、その中には人生観、世界観自体が大きく揺るがされる、あるいは目標や動機をどのように獲得するかという能力の問題が総合的に含まれている問題でもあり、入学者選抜の改善で移行問題は解決しない」と述べ、その理由として、「我が国の高等教育の将来像(答申)の7つの機能別分化の類型自体が高等教育の多様性を想定したものであり、これらを一括りにして問題の解決を図るには無理があること。また、定員確保の問題は国公立を問わず深刻化していくことが予想され、入試のハードルを高くすることは事実上不可能なこと。さらに、リメディアル教育については、入口の段階での能力や選択科目が多様化すればするほどリメディアルでの対応は困難になること、リメディアルに単位を出すことで、高等教育の質保証にも問題が生じる⁽¹³⁾」と述べている。

初年次教育は、学生を導く方向性は必ずしも一方向でも明確でもないことを想定しており、大学教育への円滑な移行を目的とし、汎用的でジェネリックな内容を重視し、人文・社会科学系に多い。また、正課教育以外の体験や入学者のミスマッチも想定している。専門教育を到達目標としている導入教育では移行問題は解決できないという。ただ、初年次教育が学士課程教育に継続していくための課題として、①教育内容の観点から専門教育の接続、②学習動機・目的との関係から見た卒業後へのキャリア教育との接続、③既存隣接教育プログラム(教養教育等)との連携、④「学士課程教育」と初年次教育の理念的関係と構造化の必要性、⑤担い手となる教員へのFD・ワークショップの必要性を挙げている⁽¹⁴⁾。端的に言えば、移行問題に対処する初年次教育における最も重要な課題は、初年次教育そのものに対する評価及びその後のフォロー体制にあることは間違いないだろう。

いずれにしても、移行問題はキャリア発達の問題である。すなわち、キャリア教育の守備範囲なのである。自己分析、キャリアデザイン、キャリア形成、インターンシップだけがキャリア教育ではない。キャリア発達を支援する教育として広義に捉えるなら、一般教育も専門教育もキャリア教育に包含されるものである。学士課程教育の再構築が問われる現在、「学士力」という全大学共通のキャリア形成が必要とされるなら、社会で通用する「学士力」を身につけるためには、キャリア教育が学士課程教育の柱にならなければならない。そのキャリア教育の中で高校生から大学生への「移行」

を円滑にする初年次教育の果たす役割はとても重要なものと言える。大学生の学力低下が恒常化し、専門教育への「円滑な移行」が難しくなっている現在の高等教育において、学力低下問題への取り組みこそ最優先課題なのである。リメディアル教育が、初年次に学力低下に対する補習教育として実施せざるを得ない状況であるなら、理論的区別（単位認定対象外）よりも「学士力」を身につけるための現実的対応として、初年次教育の枠組みにリメディアル教育を位置付けることに何ら問題があるとは思えない。設立したばかりの初年次教育学会、すでに設立され入学前教育、初年次教育、基礎学力の支援教育をリメディアル教育に含んでいる日本リメディアル教育学会、日本進路指導学会から名称変更した日本キャリア教育学会等による大局的な視点から「移行問題」を含む学生のキャリア発達を支援する、より効率的・効果的な教育の在り方についての活発な議論並びに相互交流を期待したい。

【注】

- (1) 濱名篤・川嶋太津夫編『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向－』丸善株式会社、2006年11月、3頁。
- (2) 同上書、4-5頁。
- (3) 同上書、8-9頁。
- (4) 同上書、9-11頁。
- (5) 同上書、29頁。
- (6) 同上書、37頁。
- (7) 同上書、38頁。
- (8) 同上書、63頁。
- (9) 飯吉弘子「初年次教育システムに関する研究～国内大学訪問調査の事例分析」大阪市立大学『大学教育』第5巻第1号、2007年8月、68頁。
- (10) 同上稿、73-74頁。
- (11) 濱名篤・川嶋太津夫編、前掲書、108頁。
- (12) 同上書、111-115頁。
- (13) 濱名篤「初年次教育の現状と課題－“移行”問題を中心に－」中央教育審議会大学分科会大学教育部会議事録、2006年11月。
- (14) 同上。